

①)大学入試センター ヒアリング資料

平成19年9月25日
文部科学省
高等教育局大学振興課

独立行政法人大学入試センターの概要

目 的

大学に入学を志願する者に対し大学が共同して実施することとする試験に関する業務等を行うことにより、大学の入学者の選抜の改善を図り、もって大学及び高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。以下同じ。）における教育の振興に資することを目的とする。

沿 革

【昭和52年 5月 大学入試センター設置】

国立大学の入学者の選抜に関し、共通第1次学力試験の問題の作成及び採点その他一括して処理することが適当な業務を行うとともに、大学の入学者の選抜方法の改善に関する調査研究を行う機関として設置。

【平成13年 4月 独立行政法人大学入試センター設立】

中央省庁等改革の一環として、旧大学入試センターの業務を継承して設立。

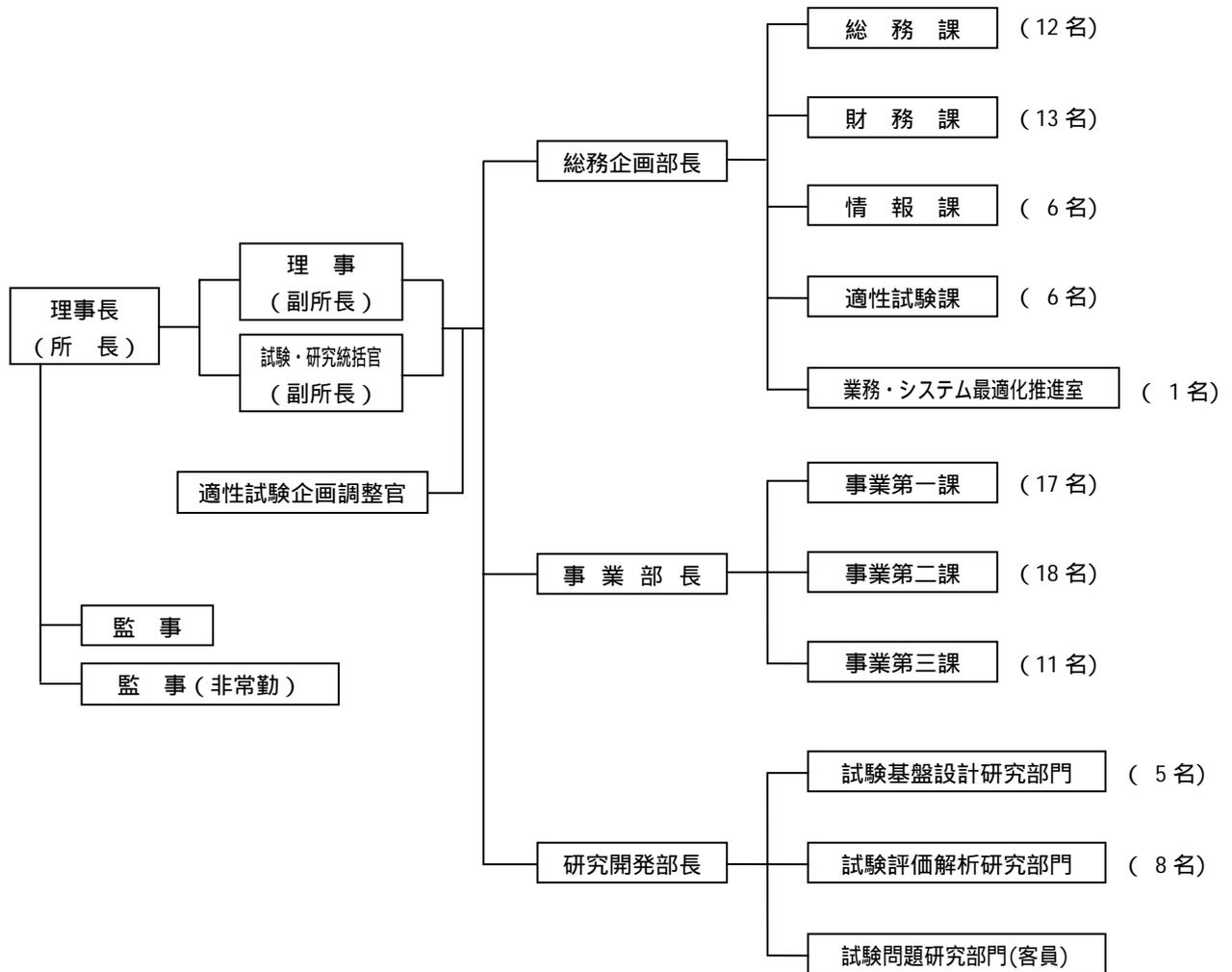
主な業務

- 1 大学入試センター試験に関し、試験問題の作成及び採点その他一括して処理することが適当な業務
- 2 大学の入学者の選抜方法の改善に関する調査及び研究
- 3 大学に入学を志望する者の進路選択に資するための大学に関する情報の提供

組織図（平成19年9月1日現在）

理事長 (所長)	理事 (副所長)	試験・研究統括官 (副所長)	監事	適性試験企画調整官	総務企画部・事業部	研究開発部	合計
1	1	1	1(1)	1	86	13	104(1)

(注) ()内は、非常勤役員数を外数で示す。



注) 兼務者を除く。

各種委員会等の役割

管理運営関係

運営審議会

理事長の諮問に応じ、大学入試センターの事業計画その他重要事項について審議を行う。
国公立大学関係者、学識経験者及び高等学校関係者等で組織されている。

大学入試センター試験関係

大学入試センター試験協議会

大学入試センター試験に関し、国公立大学間でその改善拡充及び意見の集約調整等を行う協議組織として設置。

国公立大学関係者及び大学入試センター理事長で組織されている。

大学入試センター試験の実施に係る重要事項については、この協議会で協議・決定される。

試験企画委員会

大学入試センター試験の実施計画、出題教科・科目、出題範囲等の基本方針及び試験問題の文章表現、構成、出題方法、解答方法等の一般的原則を定める大学入試センター試験問題作成要領の策定等について調査審議を行う。

国公立大学等の教員及び学識経験者等で構成されている。

教科・科目等検討委員会

平成15年度からの新しい高等学校学習指導要領に対応し、平成18年度大学入試センター試験以降に係る出題教科・科目及び出題範囲並びに出題教科・科目の選択方法等に関する事項について検討を行う。

国公立大学等の教員、高等学校関係者及び学識経験者等で組織されている。

新教育課程試験問題調査研究委員会

高等学校の新教育課程に対応した平成18年度以降の大学入試センター試験問題の作成等について調査研究を行う。

教科科目第一委員会の委員経験者や国公立大学等の教員を中心に組織されている。

実施方法委員会

大学入試センター試験の実施方法及び情報処理に関する事項を処理する。

国公立大学等の教員及び高等学校関係者等で組織されている。

受験特別措置検討委員会

大学入試センター試験における身体に障害がある入学志願者に対する受験特別措置についての調査・検討及び具体的審査等を行う。

国公立大学の教員等で組織されている。

教科科目第一委員会

大学入試センター試験の試験問題の作成を行う委員会で、毎年6教科28科目の出題科目の試験問題の作成を行う。

400名を超える国公私立大学等の教員等で組織され、国語、数学（数学Ⅰ、数学Ⅱ）外国語（英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語）地理歴史（世界史、日本史、地理）公民（現代社会、倫理、政治・経済）理科（理科総合A、理科総合B、物理、化学、生物、地学）工業数理基礎、簿記・会計、情報関係基礎の出題科目の作題部会と点字問題の作成部会の計24部会が置かれている。

教科科目第二委員会

教科科目第一委員会が作成した大学入試センター試験の試験問題について、構成、内容、解答及び用字用語等の点検、照合を行う。

100名を超える教科科目第一委員会経験者である国公私立大学等の教員及び学識経験者で組織され、出題教科・科目ごとに21の点検部会が置かれている。

教科科目第三委員会

教科科目第一委員会が作成した大学入試センター試験の試験問題について、形式、表現及び各科目間の整合性、重複等を総合的に点検、照合する。

国公私立大学等の教員及び学識経験者で組織されている。

点検協力者

大学入試センター試験の試験問題の難易度及び出題範囲について、高等学校教育の立場から点検を行う。

高等学校関係者等で組織されている。

試験問題評価委員会

大学入試センター試験の試験問題の評価を行う。

国公私立大学等の教員及び高等学校関係者等で組織されている。

試験問題等データベース委員会

大学入試問題及び高等学校教科書のデータベースの作成・運用に関する基本的事項について審議を行う。

教科科目第一委員会委員経験者及び学識経験者等で組織されている。

教科・科目別作成委員会

大学入試問題及び高等学校教科書の分析・整理等を行い、データベースを作成する。

試験問題等データベース委員会委員及び教科科目第一委員会委員経験者等で組織されている。

得点調整判定委員会

各年度ごとに大学入試センター試験の結果に関し、大学入試センター試験の状況を考慮するとともに、問題の難易差等を専門的に分析し、得点調整の可否を総合的に判定する。

国公立大学関係者で組織されている。

得点調整判定専門委員会

専門的な立場から大学入試センター試験の結果を分析・整理し、得点調整の要否の判定に必要な基礎資料の準備を行う。

大学入試センターの教員及び学識経験者で組織されている。

高等学校等関係者連絡協議会

大学入試センター試験等に関する一般的、包括的事項について協議を行う。

高等学校、教育委員会関係者及び大学入試センターの役職員で組織されている。

法科大学院適性試験関係

適性試験実施方法研究会

法科大学院適性試験の実施方法に関する基本方針の策定を行う。

国公立大学等の教員及び学識経験者等で組織されている。

適性試験問題作成研究会

法科大学院適性試験の試験問題作成に係る基本方針の策定及び試験問題の作成を行う。

国公立大学等の教員及び学識経験者等で組織されている。

適性試験企画・評価研究会

法科大学院適性試験の在り方等の調査研究及び試験問題の点検・評価を行う。

国公立大学等の教員及び学識経験者等で組織されている。

入試改善関係

全国大学入学者選抜連絡協議会企画委員会

国公立大学を通じた入学者選抜方法の改善に関する調査研究を推進するため、協議会大会等の企画実施に係る具体的事項の検討を行う。

国公立大学の教員及び学識経験者で組織されている。

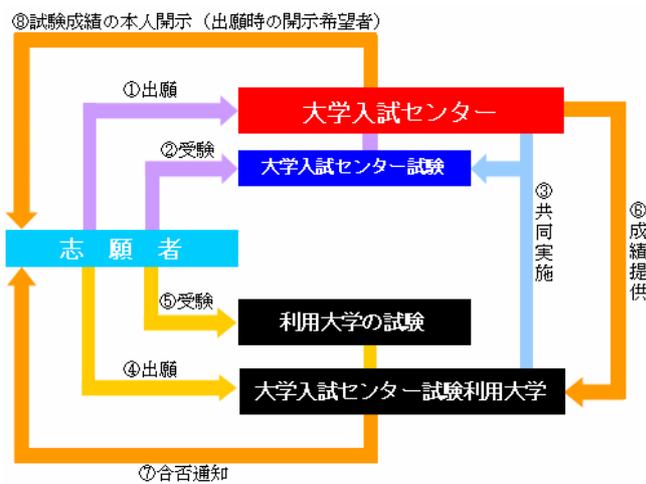
全国大学入学者選抜研究連絡協議会

参加対象は、国公立大学の入試研究者等である。

大学入試センター試験の概要

大学入試センター試験は、大学（短期大学を含む。以下同じ。）に入学を志願する者の高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的とするものであり、各大学が、それぞれの判断と創意工夫に基づき適切に利用することにより、大学教育を受けるにふさわしい能力・適性等を多面的に判定することに資するために実施するものである。

大学入試センター試験を利用した入試の仕組み



- 検定料 3教科以上受験 18,000円
2教科以下受験 12,000円
成績開示手数料 出願時 800円
(成績開示を希望する場合は、出願時に検定料と併せて払込)
- 出願方法
(1) 高等学校又は中等教育学校卒業見込者は、在学している学校経由
(2) 高等学校又は中等教育学校卒業者等は、直接郵送
- 試験場 原則として
(1) 高等学校又は中等教育学校卒業見込者は、在学している学校が所在する試験地区内の試験場
(2) 高等学校又は中等教育学校卒業者等は、居住する試験地区内の試験場

大学入試センター試験の運営

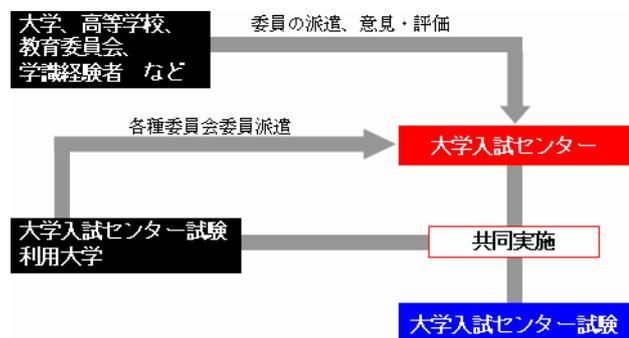
大学入試センター試験は、この試験を利用する国立、公立、私立の各大学が大学入試センターと協力して同一の期日に同一の試験問題により、共同して実施する。

大学入試センターの役割

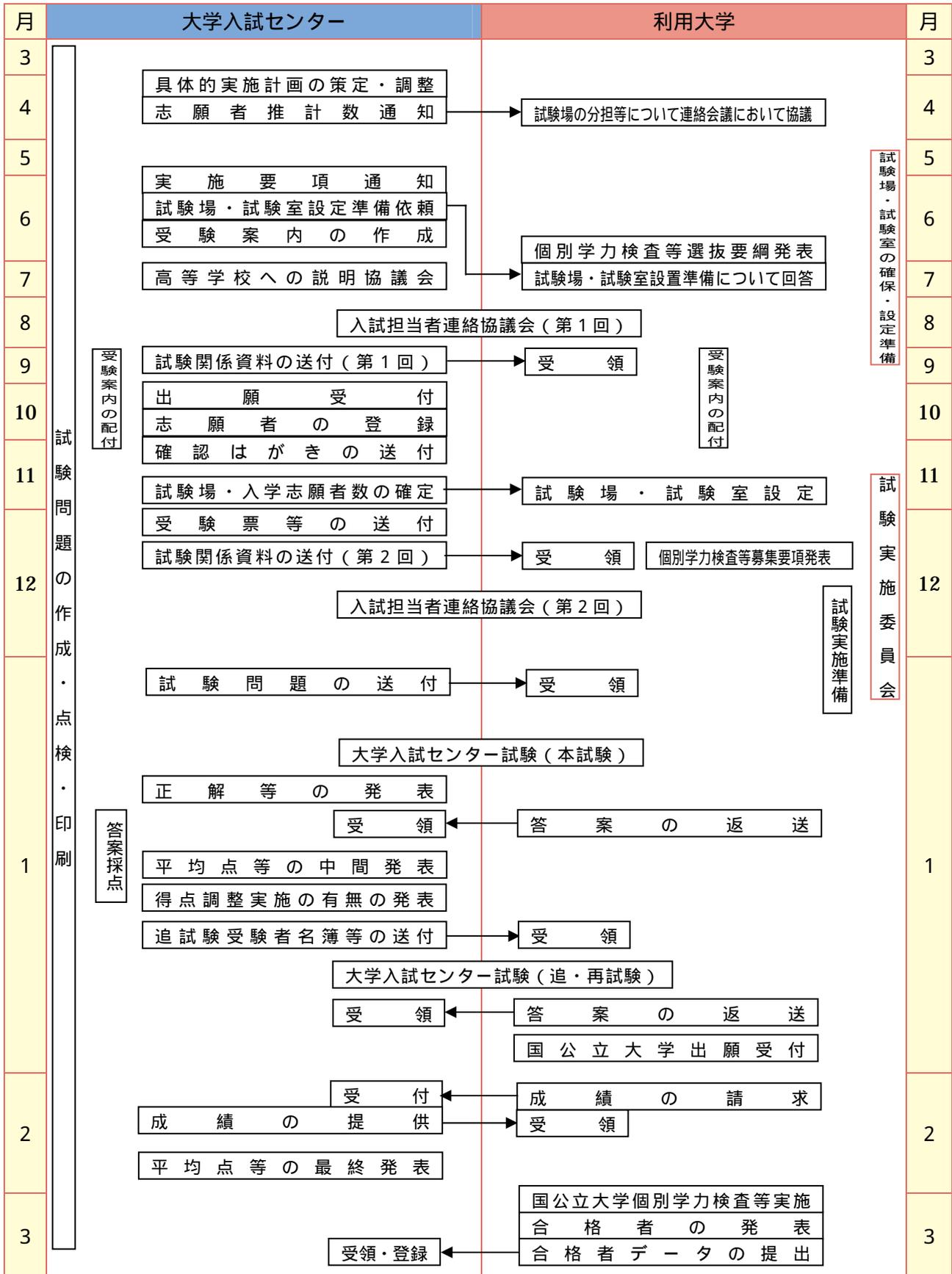
- ・試験問題の作成、印刷、輸送
- ・受験案内、実施マニュアルなどの作成
- ・出願の受付、試験場の指定、受験票の交付
- ・答案の採点、集計
- ・試験成績などの各大学への提供
- ・試験成績の本人開示

利用大学の役割

- ・大学入試センター試験の利用教科・科目及び各大学ごとの学力検査などの予告
- ・試験場の設定、試験監督者などの選出
- ・志願者への受験案内の配付
- ・試験の実施、答案の整理・返送、試験成績の請求
- ・試験問題作成に携わる者の派遣



大学入試センター試験の業務処理日程



法科大学院適性試験の概要

平成13年6月の「司法制度改革審議会意見書」において、司法制度改革の一環として、司法試験という「点」のみによる選抜ではなく、法学教育、司法試験、司法修習を有機的に連携させた「プロセス」としての法曹養成制度を新たに整備し、その中核を成すものとして法科大学院の創設が提言された。

この法科大学院の入学選抜では、すべての出願者に対して法律学の知識ではなく、法科大学院における履修の前提として要求される判断力、思考力、分析力、表現力等の資質を測る適性試験が課せられることとされている。

大学入試センターでは、平成14年8月に新たに研究会を発足させ準備を進めるとともに、翌年2月には法科大学院協会設立準備会(現 法科大学院協会)から統一適性試験の実施主体として推薦を受けた。

平成15年4月には、文部科学大臣から中期目標の変更の指示を受けて中期計画を変更し、適性試験のより具体的な実施方法・問題作成等に関する調査研究を行うこととした。その後、平成15年から平成19年までに5回の適性試験を実施したところである。

平成18年度からの中期目標では、適性試験の有効性を高めていくために必要な調査研究を実施することとし、調査研究の一環として試験的に実施してきた法科大学院適性試験は、その調査研究の成果を踏まえ新たな実施主体において法科大学院適性試験を継承して実施する体制が整えられた後、本中期目標期間中に終了するとしている。

これまでの経緯

平成12年5月(2000年)	法科大学院(仮称)構想に関する検討会議発足(文部省(現:文部科学省))
平成13年6月(2001年)	「司法制度改革審議会意見書-21世紀の日本を支える司法制度-」
平成14年4月(2002年)	法科大学院協会設立準備会発足
平成14年8月(2002年)	「法科大学院の設置基準等について」-中央教育審議会答申- 法科大学院適性試験に関する調査研究を行うため、三つの研究会を大学入試センターに設置
平成14年12月(2002年)	法科大学院入学適性試験試行テスト実施(全国20大学)
平成15年2月(2003年)	法科大学院協会設立準備会が、統一適性試験の実施主体として大学入試センターを推薦
平成15年8月(2003年)	平成15年度法科大学院適性試験本試験を実施(追試験は11月に実施)
平成15年12月(2003年)	法科大学院協会設立
平成16年4月(2004年)	68法科大学院学生受入
平成17年4月(2005年)	6法科大学院学生受入(計74法科大学院)

法科大学院適性試験の業務処理日程

月	大学入試センター	利用大学院	月
8	具体的実施計画の策定・調整	試験場の設定等について試験地内の大学間で協議	8
9	受験者収容可能数照会	受験者収容可能数について回答	9
10			10
11			11
12	募集要項の作成		12
1	実施要項の通知		1
2	試験場・試験室設定準備依頼 実施大学の決定・通知	試験場・試験室設置準備について回答	2
3	募集要項の配付	募集要項の配付	3
4	試験関係資料の送付（第1回）	受領	4
	実施担当者連絡協議会		
4	出願受付		4
	志願者の登録		
5	志願者数・試験場・試験室確定	試験場・試験室設定	5
	受験票等の送付		
	試験関係資料の送付（第2回）	受領	
	試験問題の送付	受領	
6	法科大学院適性試験（本試験）		6
	正解の発表		
	受領	答案の返送	
	追試験受験者名簿等の送付	受領	
	平均点等の公表（速報値）		
	答案採点		
	法科大学院適性試験（追・再試験）		
	受領	答案の返送	
7	成績カード発送 平均点等の公表（確定値）		7
	成績カード追加発行開始 成績確認・提供サービス開始	成績の請求	
8			8

試験問題の作成・点検・印刷

試験場・試験室の確保・設定準備

試験実施委員会

予算

(単位：百万円)

区 分	平成19年度予算
収 入	10,901
運営費交付金	444
検定料	9,312
成績提供手数料	656
成績開示手数料	301
適性試験受験料	180
その他	8
支 出	10,901
業務経費	10,633
うち 人件費	755
試験実施経費	9,527
大学進学情報経費	78
入学者選抜方法改善研究経費	131
適性試験経費	142
一般管理費	268
うち 人件費	204
物件費	64

業務量に関連する指標の実績値

平成19年度大学入試センター試験統計データ

出願資格別志願者数

()内は前年度

区 分	志願者数	比 率	対前年度増減
高等学校等卒業見込者	434,316人 (426,025人)	78.5% (77.3%)	8,291人 1.9%増
高等学校等卒業者	112,728人 (119,246人)	20.4% (21.6%)	6,518人 5.5%増
高等専門学校第3学年修了者	336人 (312人)	6,308人 (6,111人) 1.1% (1.1%)	197人 3.2%増
外国の学校(12年の課程)修了者	87人 (107人)		
在外教育施設(高等課程)修了者	171人 (154人)		
専修学校高等課程修了者等	63人 (53人)		
文部科学大臣の指定した者	13人 (12人)		
高等学校等卒業程度認定試験合格者等	5,571人 (5,411人)		
大学の個別入学資格審査により認定を受けた者	67人 (62人)		
合 計	553,352人 (551,382人)		

(注) 小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある。

志願者数及び受験者数(教科数別)

区 分	2教科以下	3教科以上	合 計
志願者数	14,501人 (14,323人)	538,851人 (537,059人)	553,352人 (551,382人)
受験者数	11,659人 (11,192人)	499,613人 (495,267人)	511,272人 (506,459人)

(注) 受験率〔受験者数/志願者数×100〕92.4%(91.9%)

教科別受験者数及び教科選択率(追・再試験含む)

区 分	国 語	地理歴史	公 民	数 学	数 学
受 験 者 数	487,538人 (482,983)	360,950人 (358,985)	322,473人 (327,451)	368,958人 (370,172)	330,424人 (331,387)
教科選択率	95.4% (95.4)	70.6% (70.9)	63.1% (64.7)	72.2% (73.1)	64.6% (65.4)
区 分	理 科	理 科	理 科	外国語(簿記)	外国語(リスニング)
受 験 者 数	199,411人 (200,088)	238,866人 (237,243)	168,883人 (168,293)	504,892人 (500,637)	497,654人 (492,726)
教科選択率	39.0% (39.5)	46.7% (46.8)	33.0% (33.2)	98.8% (98.9)	97.3% (97.3)

(注) 教科選択率〔各教科受験者数/受験者数×100〕

試験場数

本試験：735会場 8,923試験室(点字試験場8会場を含む)

追試験：3会場(試験時間の延長を要する受験特別措置者のための1会場含む)

試験監督者数

約23,000人(志願者553,352人を単純に50人ずつ試験室に割り当て、1試験室に試験監督者を2人配置した場合の計算値)

この他にも、試験実施本部員、試験問題管理・授受要員、答案計数要員、案内・連絡要員、警備要員、救護要員、広報担当要員、会場設営・撤去要員、予備試験監督者等が必要。

大学入試センター試験利用大学の推移

年度	国立大学	公立大学	私立大学		計
16	83大学	73大学	387大学	1,003学部	543大学
17	83大学	72大学	408大学	1,092学部	563大学
18	82大学	72大学	440大学	1,179学部	594大学
19	83大学	74大学	450大学	1,243学部	607大学
20	82大学	73大学	467大学	1,286学部	622大学

(注) 1 平成20年度の利用大学数は、平成19年3月31日現在の予定数である。

2 国立大学及び公立大学は、統合後の大学数である。

国立：大阪大学、大阪外国語大学 大阪大学（平成19年10月1日付け統合）

公立：県立長崎シーボルト大学、長崎県立大学 長崎県立大学（設置認可申請中）

大学入試センター試験利用短期大学の推移

年度	国立 短期大学	公立短期大学		私立短期大学		計
16	-	9短期大学	25学科	88短期大学	205学科	97短期大学
17	-	12短期大学	29学科	100短期大学	231学科	112短期大学
18	-	13短期大学	32学科	120短期大学	288学科	133短期大学
19	-	14短期大学	35学科	134短期大学	323学科	148短期大学
20	-	17短期大学	44学科	139短期大学	334学科	156短期大学

(注) 平成20年度の利用大学数は、平成19年3月31日現在の予定数である。

平成19年度法科大学院適性試験の実施概要

出願者数	15,937人
受験者数(本試験)	14,273人(第1部 14,273人、第2部 14,266人)
受験率	89.56%

外部資源の活用状況(平成18年度実績)
【センター試験】

委託業務の内容		委託先名称	委託方法	契約実績	特定事業者
Step1 試験準備 作業	試験場・試験室データ作成作業	ジェイエスフィット(株)	随意契約	130,491	なし
	受験案内印刷・製本・梱包作業	凸版印刷(株)	一般競争入札	80,850,000	なし
	実施提要印刷作業	(株)太陽美術	一般競争入札	13597500	なし
	各種資料発送作業(年間複数回実施)	日本通運(株)	随意契約	6,002,994	なし
受験案内の発送作業は、全国学校案内資料管理事務センターの行う無料発送サービス事業(テレメール)を活用					
試験問題 の作成	教科書データ作成作業	(株)シナジー・インキュベート	一般競争入札	6,749,190	なし
	教科書データベース検索システム開発・改造作業	(株)シナジー・インキュベート	随意契約	483,000	なし
	試験問題データベース検索システム開発・改造作業	(株)ウィズダム	随意契約	441,000	なし
	他大学試験問題整理・データシート作成・入力作業	(株)レモン	随意契約	1,653,015	なし
Step2 出願受付	検定料収納作業	みずほ情報総研(株)	随意契約	1,984,500	なし
	出願関係郵便物確認補助作業	} (株)リノス・スタッフィング	一般競争入札	5,067,888	なし
	出願受付補助作業				
	志願票データ入力作業	日本情報産業(株)	一般競争入札	18,328,912	なし
	志願票データ精査作業	(株)エヌアイデイ	一般競争入札	27,130,679	なし
	確認はがき・受験票出力作業	} 小林記録紙(株)	一般競争入札	9,397,500	なし
	確認はがき・受験票等発送作業(高校卒業者等分)				
	確認はがき・受験票等発送搬入作業	日本通運(株)	随意契約	601,230	なし
	受験上の注意(一般用)印刷作業	(株)太陽美術	随意契約	4,607,190	なし
	受験状況調査票(A票)印刷作業 他3件	(株)ビーエフ	随意契約	3,530,100	なし
出願書類等廃棄作業	日本通運(株)、(有)鈴木商会	随意契約	260,102	なし	
Step3 試験問題 等の印 刷・保 管・輸送	試験問題冊子等印刷作業(増刷を含む)	印刷関係業者	随意契約	1,694,682,574	なし
	試験問題等点訳,印刷・製造作業	印刷関係業者	随意契約	18,898,096	なし
	英語リスニングテスト個別音源機器製造・輸送	製造関係業者	企画競争	1,567,444,253	なし
	試験問題冊子等保管・警備業務	} 運送・警備関係業者	随意契約	101,629,908	
試験問題冊子等輸送・警備業務					
Step4 答案回 収・採点	試験問題冊子等仕分け・発送作業	} 運送関係業者	随意契約	146,899,216	なし
	答案等受領・整理補助作業				
	答案等計数補助作業				
	答案等読取補助作業				
	答案等読取装置保守作業	(株)アイティフロンティア	随意契約	46,022,718	
Step5 受験生へ 大学への 成績提供	成績開示に係る通知書作成・発送作業	小林記録紙(株)	一般競争入札	4,584,919	なし
	住所変更データ入力業務	日本情報産業(株)、(株)エヌアイデイ	随意契約	135,671	なし
その他各 業務	成績請求日時等データ入力支援システム管理業務	(株)アイディーエス	随意契約	1,770,300	なし
		富士通(株)	随意契約	79,465,995	なし
		富士通(株)	一般競争入札	15,592,500	なし
	情報処理システム運用支援	富士通(株)	随意契約	2,156,196	なし
合計		14		3,860,097,637	

外部資源の活用状況(平成18年度実績)
【法科大学院適性試験】

委託業務の内容	委託先名称	委託方法	契約実績	特定事業者
適性試験募集要項印刷作業	凸版印刷(株)	随意契約	2,709,000	なし
適性試験実施要領印刷作業 2件	笹氣出版印刷(株)	随意契約	903,000	なし
募集要項の発送作業は、全国学校案内資料管理事務センターの行う無料発送サービス事業(テレメール)を活用				
インターネット出願システム管理業務	富士通(株)	随意契約	15,791,160	なし
受験料収納作業	みずほ情報総研(株)	随意契約	1,575,000	なし
出願関係郵便物確認補助作業	} (株)レモン	随意契約	355,582	なし
出願受付補助作業				
志願票データ入力作業	日本情報産業(株)	随意契約	418,165	なし
志願票データ精査作業	(株)エヌアイデイ	随意契約	858,035	なし
受験票等発送作業	日本通信紙(株)	随意契約	278,600	なし
受験上の注意印刷作業	日本通信紙(株)	随意契約	161,700	なし
受験状況調査票印刷作業	(独)国立印刷局	随意契約	139,280	なし
受験票等発送作業	日本通信紙(株)	随意契約	278,600	なし
試験問題冊子等印刷作業	印刷関係業者	随意契約	12,919,871	なし
試験問題冊子等仕分け・発送作業	} 運送関係業者	随意契約	8,176,458	なし
答案等受領・整理補助作業				
試験問題冊子等保管・警備業務	} 運送・警備関係業者	随意契約	3,862,316	なし
試験問題冊子等輸送・警備業務				
成績カード作成・発送作業(本試験分)	凸版印刷(株)	随意契約	303,135	なし
合計			48,729,902	

官民競争入札の可能性について

- 大学入試センター試験は、秘密保持や中立性・公平性が求められる極めて公共性の高い事業
- このため試験に関わる業務は、特に秘密保持に留意し、民間企業に委託可能な業務については、業務効率化の観点から外部委託を実施

「」は外部委託している業務

Step 1 試験実施準備

試験場・試験室データの作成
受験案内等各種資料の発送

試験問題の作成

教科書及び大学等の試験問題の内容整理、データベースの作成
教科書及び大学等の試験問題データベース検索システムの開発等

Step 2 出願受付

検定料の払込データに関する処理
出願関係郵便物の確認
出願受付
志願票のデータ入力及び確認
確認はがき・受験票の出力
確認はがき・受験票の発送・搬入
データ入力後の出願書類の廃棄

Step 3 試験問題等の印刷・保管・輸送

試験問題冊子等の印刷
点字試験問題冊子の作成・印刷
試験問題冊子等の仕分・発送
試験問題冊子等の保管・輸送・警備

Step 5 受験生への成績通知

成績開示に係る通知書作成・発送

大学への成績提供

成績請求日時等データ入力支援システム管理業務

Step 4 答案回収・採点

答案等受領と整理
答案等の枚数確認
答案等読取

外部委託額

3,860百万円

16

センター試験実施

